

1. 財務諸表の作成基準

ミネベア株式会社(以下「当社」という)並びにその国内及び海外の連結子会社による当アニュアルレポートの連結財務諸表は日本円で表示しております。当社並びにその国内及び海外の連結子会社の帳簿はそれぞれの国で一般に公正妥当と認められた会計原則に準拠して作成され、その国の独立監査人の監査を受けております。なお、在外連結子会社においては、2009年度より「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 2006年5月17日)を適用し、連結上必要な修正を行っております。

当アニュアルレポートの連結財務諸表は、日本で一般に公正妥当と認められた会計原則に準拠して、日本の金融商品取引法に従って財務省に提出された連結財務諸表を基に作成しております。

なお、日本の会計原則は国際会計基準とはいくつかの点で相違する可能性があります。このアニュアルレポートを作成するに際しては、海外の読者により親しみやすい様式で表示するために、国内で公表された連結財務諸表に一定の組替えを行い、また、追加的な情報を表示しております。

2. 主要な会計方針の概要

a) 連結の基本方針

当アニュアルレポートの連結財務諸表は当社及び関係会社40社(連結子会社40社)を連結しております。連結会社間の重要な債権及び債務残高、及び取引並びに未実現利益はすべて連結上消去しております。なお、この他に非連結子会社が4社あります。

2012年度中に、会社設立により非連結子会社が1社増加しております。非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除いております。

連結子会社のうち、決算日が12月31日の子会社については、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。

b) 外貨の換算

外貨建金銭債権及び債務は、為替予約によりヘッジされているものを除いて決算時の直物為替相場により円貨に換算しております。外貨建財務諸表の結果発生する換算差額は損益には計上されず、純資産の部における少数株主持分及び為替換算調整勘定として処理されております。

在外連結子会社の財務諸表項目の円貨への換算は次のとおりです。

貸借対照表項目	決算時の直物為替相場
損益計算書項目	期中平均の為替相場

c) 現金同等物

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

d) 貸倒引当金

当社及びその国内連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収の可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。在外連結子会社の貸倒引当金は、回収不能見込額を計上しております。

連結子会社の債権に対する貸倒引当金は連結上消去されております。

e) たな卸資産

当社及びその国内連結子会社のたな卸資産は、主として移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)で計上しております。在外連結子会社のたな卸資産は主として移動平均法による低価法によって計算しております。

2012年及び2011年3月31日現在のたな卸資産の内訳は次のとおりです。

たな卸資産の内訳

	単位：百万円		単位：千米ドル (注記3)
	2012	2011	2012
商品及び製品	¥21,221	¥20,883	\$258,202
仕掛品	14,624	11,985	177,928
原材料	9,648	7,548	117,381
貯蔵品	3,532	3,582	42,974
	¥49,025	¥43,998	\$596,485

f) 有形固定資産

有形固定資産は取得原価で計上しております。当社及びその国内連結子会社の減価償却費は定率法で計算しております。見積耐用年数は主に建物及び構築物が2年～50年、機械装置及び運搬具が2年～15年、工具、器具及び備品が2年～20年です。一方、在外連結子会社の減価償却費は、その資産の見積耐用年数に基づいて主に定額法で計算しております。維持費及び修繕費は発生時に費用として処理し、一定額以上の更新及び改良に要した費用は資産計上しております。

g) 投資有価証券

投資有価証券は、上場株式、非上場株式及び国債から構成されております。当社、国内連結子会社及び在外連結子会社が所有するその他有価証券のうち、時価のあるものについては、2012年及び2011年3月31日現在の市場価格等に基づく時価法により評価しており、評価差額は全部純資産直入法によって処理し、税効果適用後の金額を連結貸借対照表の純資産の部に計上しております。なお、売却原価は移動平均法によって算定しております。時価のないものについては、移動平均法による原価法で評価しております。

その他有価証券

	単位：百万円					
	2012			2011		
	連結貸借対照表 計上額	取得原価	差額	連結貸借対照表 計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの						
株式	¥1,642	¥1,507	¥135	¥ 698	¥ 583	¥ 115
債券	2,579	2,567	12	2,422	2,411	11
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの						
株式	902	943	(41)	1,849	2,467	(618)
債券	—	—	—	—	—	—
合計	¥5,123	¥5,017	¥106	¥4,969	¥5,461	¥(492)

	単位：千米ドル(注記3)			
	2012			
	連結貸借対照表 計上額	取得原価	差額	
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの				
株式		\$19,974	\$18,333	\$1,641
債券		31,384	31,230	154
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの				
株式		10,976	11,475	(499)
債券		—	—	—
合計		\$62,334	\$61,038	\$1,296

非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難であることから、上記に含めておりません。2012年及び2011年3月31日現在の非上場株式は、それぞれ2,302百万円(28,004千米ドル)及び2,534百万円です。

各会計年度中に売却したその他有価証券

単位：百万円

	2012			2011			2010		
	売却額	総売却益	総売却損	売却額	総売却益	総売却損	売却額	総売却益	総売却損
株式	¥31	¥28	¥—	¥—	¥—	¥—	¥65	¥32	¥—

単位：千米ドル(注記3)

	2012		
	売却額	総売却益	総売却損
株式	\$380	\$348	\$—

減損処理を行った有価証券

2012年度において、有価証券について831百万円(10,107千米ドル)(その他有価証券の株式831百万円(10,107千米ドル))減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価の取得原価に対する下落率が50%以上の場合は全て減損処理を行い、31%以上50%未満の場合は、個別銘柄ごとに回復可能性を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

h) 退職給付会計

当社及び国内連結子会社では、2000年4月1日から退職給付会計を適用しております。従業員の退職給付に備えるため、2012年及び2011年3月31日現在における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、2012年及び2011年3月31日において発生していると認められる退職給付引当金又は前払年金費用を計上しております。

なお、2012年及び2011年3月31日現在においては、前払年金費用を投資その他の資産の「その他」に、退職給付引当金を固定負債の「その他」に含めております。

過去勤務債務については、一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異については、一定の年数(5年)による定額法により、発生した翌会計年度から費用処理することとしております。

在外連結子会社の数理計算上の差異については、一定の年数(5年)による定額法により、発生した翌会計年度から費用処理することとしております。

(会計方針の変更)

2010年度より「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準第19号 2008年7月31日)を適用しております。

なお、この変更による2010年度の損益への影響はありません。

退職給付制度

当社及び連結子会社の2012年及び2011年3月31日現在の退職給付債務及びその内訳は次のとおりです。

退職給付債務及びその内訳	単位：百万円		単位：千米ドル (注記3)
	2012	2011	2012
退職給付債務	¥(36,148)	¥(33,844)	\$(439,813)
年金資産	26,887	24,304	327,127
未積立退職給付債務	(9,261)	(9,540)	(112,686)
未認識過去勤務債務	1,985	2,316	24,156
未認識数理計算上の差異	3,766	3,728	45,824
連結貸借対照表計上額純額	(3,510)	(3,496)	(42,706)
前払年金費用	1,157	784	14,075
退職給付引当金	¥(4,667)	¥(4,280)	\$(56,781)

2012年、2011年及び2010年3月31日に終了した各会計年度における退職給付費用の内訳は次のとおりです。

退職給付費用の内訳	単位：百万円			単位：千ドル (注記3)
	2012	2011	2010	2012
勤務費用	¥1,371	¥1,329	¥1,372	\$16,675
利息費用	1,195	1,187	1,207	14,546
期待運用収益	(989)	(884)	(833)	(12,034)
過去勤務債務の費用処理額	332	325	333	4,038
数理計算上の差異の費用処理額	1,479	1,225	1,392	17,994
退職給付費用	3,388	3,182	3,471	41,219
確定拠出年金掛金	187	168	159	2,278
計	¥3,575	¥3,350	¥3,630	\$43,497

2012年、2011年及び2010年3月31日に終了した各会計年度における退職給付債務等の計算の基礎は以下のとおりです。

退職給付債務等の計算の基礎	2012	2011	2010
割引率	主として2.0%	主として2.0%	主として2.0%
期待運用収益率	主として2.0%	主として2.0%	主として2.0%
退職給付見込額の期間配分法	期間定額基準	期間定額基準	期間定額基準

i) リース

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

j) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

外貨建金銭債権債務にかかる為替予約については振当処理を、外貨建予定取引にかかる為替予約については繰延ヘッジ処理を行っております。また金利スワップについては特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を行っております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

(ヘッジ手段)

為替予約
金利スワップ

(ヘッジ対象)

外貨建金銭債権債務
外貨建予約取引
借入金の金利

ヘッジ方針

為替予約取引は輸出入取引及び外貨建貸付に係る為替相場変動によるリスクをヘッジする目的で、金利スワップは借入金の金利変動によるリスクをヘッジする目的で、当社資金部の指導の下に行っております。

ヘッジ有効性評価の方法

為替予約については、原則として為替予約の締結時に、リスク管理方針に従って、外貨建による同一金額で同一期日の為替予約をそれぞれ振当てているため、その後の為替相場の変動による相関関係は完全に確保されており、その判定をもって有効性の判定に代えております。

また、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしており、その判定をもって有効性の判定に代えております。

k) のれん及び負のれん

買取価額のうち取得した純資産を超過する部分の金額は、5年から10年の間で均等償却しており、2012年、2011年及び2010年3月31日に終了した各会計年度における償却費は1,332百万円(16,212千米ドル)、1,321百万円及び1,352百万円です。

l) 資産除去債務に関する会計基準

2011年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 2008年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 2008年3月31日)を適用しております。

なお、この変更による2011年度の損益への影響はありません。

m) 企業結合に関する会計基準等

2011年度より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 2008年12月26日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 2008年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 2008年12月26日)を適用しております。

これらの適用により、連結子会社の資産及び負債の評価について、従来、部分時価評価法によっておりましたが、2011年度より全面時価評価法に変更しております。

なお、この変更による2011年度の連結財務諸表への影響はありません。

n) 包括利益の表示に関する会計基準

2011年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 2010年6月30日)を適用しております。

なお、この適用に伴い、過年度に発生した在外子会社の年金会計に係る未積立債務△2,689百万円を2011年度において「利益剰余金」から「在外子会社の年金会計に係る未積立債務」に組み替えております。

2010年3月31日に終了した会計年度の包括利益は、次のとおりです。

	単位:百万円
	2010
少数株主損益調整前当期純利益	¥ 7,012
その他の包括利益:	
その他有価証券評価差額金	281
繰延ヘッジ損益	5
為替換算調整勘定	(1,043)
その他の包括利益合計	(757)
包括利益	¥ 6,255
(内訳)	
親会社株主に係る包括利益	5,756
少数株主に係る包括利益	499

o) 会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準

2012年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 2009年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 2009年12月6日)を適用しております。

p) 組替え

前会計年度の連結財務諸表に記載された一部の金額は、当会計年度の表示に合わせて組み替え、表示しております。

3. 米ドルへの換算

当アニュアルレポートの財務諸表は日本円で表示されておりますが、読者の便宜のために2012年3月31日現在の為替相場である1米ドル=82.19円のレートで米ドルにも換算しております。これらのドル表示額は円金額が米ドルに換金されたり、あるいは換金されうるというように解釈すべきものではありません。

4. 短期借入債務及び長期借入債務

短期借入債務は、主に銀行からの30日から180日の短期借入金から構成されております。2012年及び2011年3月31日現在の短期借入金の加重平均利率は、それぞれ1.09%及び1.12%です。

2012年及び2011年3月31日現在の短期借入債務は次のとおりです。

	単位：百万円		単位：千米ドル (注記3)
	2012	2011	2012
短期借入金	¥53,449	¥52,238	\$650,310
合計	¥53,449	¥52,238	\$650,310

2012年及び2011年3月31日現在の長期借入債務は次のとおりです。

	単位：百万円		単位：千米ドル (注記3)
	2012	2011	2012
円建無担保社債			
利率：年1.26% 満期2011年12月	¥ —	¥10,000	\$ —
円建無担保社債			
利率：年1.70% 満期2012年3月	—	1,500	—
円建無担保社債			
利率：年0.68% 満期2016年12月	10,000	—	121,669
円建無担保転換社債型新株予約権付社債			
利率：年0.60% 満期2017年2月	7,700	—	93,685
銀行借入等			
利率：2012年度—年0.46%から年1.95%			
2011年度—年0.93%から年1.95%	71,395	69,475	868,654
リース債務	722	769	8,790
	89,817	81,744	1,092,798
控除：1年以内に返済予定の額	15,438	24,497	187,831
	¥74,379	¥57,247	\$ 904,967

2012年3月31日現在の長期借入債務の年度別返済金額は次のとおりです。

	単位：百万円	単位：千米ドル (注記3)
2013年度	¥15,438	\$187,831
2014年度	19,431	236,412
2015年度	14,628	177,985
2016年度	17,581	213,910
2017年度以降	22,739	276,660
	¥89,817	\$1,092,798

5. 固定資産の減損

2012年、2011年及び2010年3月31日に終了した各会計年度において、当社及び連結子会社は以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

減損損失を認識した資産グループの概況

用途	事業・場所	種類	単位:千米ドル 単位:百万円 (注記3)				
			2012	2011	2010	2012	
遊休資産	旧京都工場、旧一関工場、	建物及び構築物	¥ —	¥ 54	¥ 7	\$ —	
	旧金ヶ崎工場の3施設	土地	14	4	24	168	
	(京都府八幡市 他)	計	14	58	31	168	
売却資産	旧京都工場	土地	—	248	—	—	
	(京都府八幡市)	計	—	248	—	—	
事業用資産	キーボード事業 (中国 上海)	建物及び構築物	2	—	—	23	
		機械装置及び運搬具	255	—	—	3,098	
		工具器具及び備品	20	—	—	250	
		計	277	—	—	3,371	
	振動モーター事業 (中国 珠海他)	建物及び構築物	2	—	—	21	
		機械装置及び運搬具	166	175	—	2,027	
		工具器具及び備品	62	73	—	756	
		計	230	248	—	2,804	
	原材料内製事業 (タイ アユタヤ)	建物及び構築物	12	—	—	150	
		機械装置及び運搬具	237	—	—	2,884	
		工具器具及び備品	5	—	—	52	
		計	254	—	—	3,086	
	合計			¥775	¥554	¥31	\$9,429

資産のグルーピング方法

事業の区分を基に、概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位にて資産のグルーピングを行っております。

減損損失の認識に至った経緯

2012年、2011年及び2010年3月31日に終了した各会計年度に減損処理の対象となる遊休資産(建物及び構築物、土地)は、今後有効な利用計画がなく、地価も著しく下落しているため減損損失を認識いたしました。

また、売却資産(土地)については、回収可能価額が帳簿価額を下回ったため、減損損失を認識いたしました。

事業用資産(建物及び構築物、機械装置及び運搬具、工具器具及び備品)については、事業の縮小、収益性の悪化又は一部閉鎖により将来キャッシュ・フローが当該資産グループの帳簿価額を下回るため減損損失を認識し、正味売却価額又は使用価値をもって回収可能価額まで減額いたしました。

なお、2012年3月31日に終了した会計年度においては、このうち484百万円(5,890千米ドル)(うち、振動モーター事業230百万円(2,804千米ドル)、原材料内製事業253百万円(3,086千米ドル))を「事業構造改革損失」に含めて計上しております。

回収可能価額の算定方法

遊休資産及び売却資産については正味売却価額により測定しており、主として不動産鑑定評価基準もしくは売却額により評価しております。

一部の事業用資産については正味売却価額により測定しており、第三者による鑑定評価額に基づき算定しております。その他の事業用資産については使用価値により測定しており、2011年3月31日に終了した会計年度は将来キャッシュ・フローを12.0%で割り引いて算定しておりますが、2012年3月31日に終了した会計年度は将来キャッシュ・フローが見込まれないことから、帳簿価額の全額を減損損失として計上しております。

6. 災害による損失

2012年3月31日に終了した会計年度において、タイで発生した大規模洪水に伴う操業低下期間中の固定費2,969百万円(36,123千米ドル)、固定資産廃棄損2,239百万円(27,246千米ドル)、たな卸資産廃棄損418百万円(5,088千米ドル)、災害対策費用2,218百万円(26,985千米ドル)を計上しております。

7. 事業構造改革損失

2012年3月31日に終了した会計年度において、キーボード事業の縮小に伴う損失発生額893百万円(10,870千米ドル)、振動モーター事業の収益性の悪化に伴う損失発生額427百万円(5,194千米ドル)、原材料内製事業の一部閉鎖に伴う損失発生額283百万円(3,437千米ドル)を計上しております。

8. 法人税等

当社及びその国内連結子会社は、所得に対して種々の税金が課せられており、2012年度、2011年度及び2010年度の実効税率は、それぞれ39.0%です。

在外連結子会社の法人税の税率は一般に日本の税率より低い税率です。更に、タイの連結子会社は投資促進法による恩典を受けており、そのため特定の製品の製造・販売から得た利益については3年から8年間タイの法人税が免除されております。

関係会社間取引による未実現利益の消去及び連結財務諸表上の特定の調整項目から生じる一時差異については税効果を認識しております。

2012年及び2011年3月31日現在の繰延税金資産の純額は、それぞれ9,578百万円(116,533千米ドル)及び8,222百万円で、連結貸借対照表の流動・固定の区分に従い、繰延税金資産及び繰延税金負債に含めております。

2012年及び2011年3月31日現在の主な発生原因別内訳は次のとおりです。

繰延税金資産	単位：百万円		単位：千米ドル (注記3)
	2012	2011	2012
賞与引当金損金算入限度超過額	¥ 965	¥ 1,044	\$ 11,741
退職給付引当金損金算入限度超過額	1,013	1,333	12,327
投資有価証券評価損	618	351	7,516
未実現たな卸資産売却益	811	914	9,870
未実現固定資産売却益	616	671	7,499
減価償却費損金算入限度超過額	1,305	1,368	15,881
減損損失	187	190	2,276
繰越欠損金	11,183	5,885	136,062
繰越外国税額控除	741	745	9,016
その他	1,791	1,757	21,783
小計	19,230	14,258	233,971
評価性引当額	(8,399)	(4,727)	(102,187)
繰延税金資産合計	¥10,831	¥ 9,531	\$ 131,784

繰延税金負債	単位：百万円		単位：千米ドル (注記3)
	2012	2011	2012
海外子会社減価償却認容額	¥ 569	¥ 737	\$ 6,919
その他有価証券評価差額金	18	7	217
前払年金費用	435	318	5,289
その他	231	247	2,826
繰延税金負債合計	1,253	1,309	15,251
繰延税金資産の純額	¥9,578	¥8,222	\$116,533

繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	単位：百万円		単位：千米ドル (注記3)
	2012	2011	2012
流動資産—繰延税金資産	¥4,374	¥3,779	\$53,230
固定資産—繰延税金資産	5,846	5,279	71,132
流動負債—その他	(4)	(9)	(56)
固定負債—その他	(638)	(827)	(7,773)
繰延税金資産の純額	¥9,578	¥8,222	\$116,533

2012年、2011年及び2010年3月31日に終了した各会計年度における法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率の間にある重要な差異の主因は次のとおりです。

	2012	2011	2010
国内の法定実効税率 (調整)	39.0%	39.0%	39.0%
のれん償却額	9.4	2.8	5.7
海外連結子会社の税率差	(48.7)	(9.9)	(18.1)
評価性引当額	(0.6)	(9.9)	3.7
受取配当金の消去に伴う影響額	21.9	3.9	29.1
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	(21.0)	(3.8)	(22.7)
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.3	0.3	—
源泉所得税	12.8	6.9	5.8
法人税等還付税額	—	—	(20.6)
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	7.7	—	—
その他	0.9	0.4	2.4
税効果会計適用後の法人税等の負担率	22.7%	29.7%	24.3%

法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(2011年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(2011年法律第117号)が2011年12月2日に公布され、2012年4月1日以後に開始する会計年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の39.0%～40.7%から2012年4月1日に開始する会計年度から2014年4月1日に開始する会計年度に解消が見込まれる一時差異については37.20%～38.01%に、2015年4月1日に開始する会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については34.83%～35.64%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は130百万円(1,582千米ドル)減少し、法人税等調整額が131百万円(1,594千米ドル)、その他有価証券評価差額金が1百万円(12千米ドル)、それぞれ増加しております。

タイ政府は法人税率を従来の30%から2012年は23%に、2013年は20%に引き下げることを2011年10月11日に閣議決定しました。これに伴い、タイ所在の当社海外連結子会社の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の30%から2012年4月1日に開始する会計年度に解消が見込まれる一時差異については23%に、2013年4月1日に開始する会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については20%となります。この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は295百万円(3,588千米ドル)減少し、法人税等調整額が同額増加しております。

9. リース

2012年及び2011年3月31日現在のオペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料は、次のとおりです。

	単位：百万円		単位：千米ドル (注記3)
	2012	2011	2012
1年以内	¥ 573	¥ 717	\$ 6,967
1年超	1,530	1,981	18,621
計	¥2,103	¥2,698	\$25,588

10. 金融商品

a) 金融商品の状況に関する事項

金融商品に対する取組方針

当社グループは、設備投資計画に照らして、必要な資金(主に銀行借入や社債発行)を調達しております。一時的な余資は主に流動性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針です。

金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、取引先の信用リスクに晒されております。また、海外で事業を行うにあたり生じる外貨建の営業債権は、為替の変動リスクに晒されておりますが、同じ外貨建の買掛金の残高の範囲内にあるものを除き、原則として先物為替予約を利用してヘッジしております。

有価証券及び投資有価証券は、その他有価証券としての債券及び業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。また、従業員に対し長期貸付を行っております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが6ヶ月以内の支払期日です。一部外貨建のものについては、為替の変動リスクに晒されておりますが、同じ外貨建の売掛金の残高の範囲内にあるものを除き、先物為替予約を利用してヘッジしております。

借入金、社債及びファイナンス・リース取引に係るリース債務は、主に設備投資に係る資金調達を目的としたものであり、償還日は最長で決算日後6年です。このうち一部は、金利の変動リスクに晒されておりますが、デリバティブ取引(金利スワップ取引)を利用してヘッジしております。

転換社債型新株予約権付社債は、M&Aに要する投資資金の調達を目的として発行したものであり、償還日は2017年2月20日です。

デリバティブ取引は、外貨建の営業債権債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジを目的とした先物為替予約取引、借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジを目的とした金利スワップ取引です。

金融商品に係るリスク管理体制

• 信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、与信管理規程に従い、営業債権について、営業部門業務部が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングしています。また、月次で取引先ごとの支払期日及び残高を管理するとともに、年に一度、信用度ランク及び信用限度額の見直しを行い、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減をはかっております。連結子会社においても、当社の与信管理規程に準じて、同様の管理を行っております。

その他有価証券としての債券は、資金運用方針に従い、米国財務省証券のみを対象としているため、信用リスクは僅少です。

デリバティブ取引については、取引先を高格付を有する金融機関に限定しているため信用リスクはほとんどないと認識しております。

• 市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社グループは、外貨建の営業債権債務について、通貨別月別に把握された為替の変動リスクに対して、原則として先物為替予約を利用してヘッジしております。なお、輸出取引に係る予定取引により確実に発生すると見込まれる外貨建営業債権に対して先物為替予約を行っております。また、当社は、借入金及び社債に係る支払金利の変動リスクを抑制するために、金利スワップ取引を利用しております。

有価証券及び投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握しております。

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度額等を定めた市場性リスク管理規程に従い、担当部署が決裁権限者の承認を得て行なっております。月次の取引実績は、財務・管理部門担当役員に報告しております。

なお、連結子会社においても、当社の市場性リスク管理規程に準じて管理を行っております。

• 資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、各部署からの報告に基づき担当部署が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。連結子会社においても同様の管理を行っております。

金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、注記事項「11. デリバティブ」におけるデリバティブ取引に関する契約額等についてはその金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

b) 金融商品の状況に関する事項

2012年及び2011年3月31日現在の連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません。

単位：百万円

	2012			2011		
	連結貸借対照表計上額	時価	差額	連結貸借対照表計上額	時価	差額
現金及び現金同等物	¥ 23,366	¥ 23,366	¥ —	¥ 27,622	¥ 27,622	¥ —
定期預金	4,964	4,964	—	1,969	1,969	—
受取手形及び売掛金(営業債権)	58,795	58,795	—	56,021	56,021	—
有価証券及び投資有価証券	5,123	5,123	—	4,969	4,969	—
長期貸付金	20	20	—	20	20	—
資産計	¥ 92,268	¥ 92,268	¥ —	¥ 90,601	¥ 90,601	¥ —
支払手形及び買掛金(営業債務)	23,336	23,336	—	18,631	18,631	—
短期借入債務	53,449	53,449	—	52,238	52,238	—
1年以内に返済予定の長期借入債務	15,158	15,327	169	24,132	24,348	216
長期借入債務	73,937	74,609	672	56,843	57,477	634
負債計	¥165,880	¥166,721	¥841	¥151,844	¥152,694	¥850
デリバティブ取引*	¥ 11	¥ 11	¥ —	¥ (3)	¥ (3)	¥ —

単位：千米ドル(注記3)

	2012		
	連結貸借対照表計上額	時価	差額
現金及び現金同等物	\$ 284,291	\$ 284,291	\$ —
定期預金	60,402	60,402	—
受取手形及び売掛金(営業債権)	715,350	715,350	—
有価証券及び投資有価証券	62,334	62,334	—
長期貸付金	238	238	—
資産計	\$1,122,615	\$1,122,615	\$ —
支払手形及び買掛金(営業債務)	283,929	283,929	—
短期借入債務	650,310	650,310	—
1年以内に返済予定の長期借入債務	184,422	186,480	2,058
長期借入債務	899,586	907,758	8,172
負債計	\$2,018,247	\$2,028,477	\$10,230
デリバティブ取引*	\$ 129	\$ 129	\$ —

*デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。

金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項は次のとおりです。

資 産

- 現金及び現金同等物、定期預金、受取手形及び売掛金(営業債権)
これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。
- 有価証券及び投資有価証券
これらの時価について、株式等は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関等から提示された価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「2. 主要な会計方針の概要 g) 投資有価証券」をご参照下さい。
- 長期貸付金
当社の長期貸付金は従業員の住宅取得資金に限定したのですが、金額に重要性が無いため時価は当該帳簿価額によっております。

負 債

- 支払手形及び買掛金(営業債務)、短期借入債務
これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。
- 1年以内に返済予定の長期借入債務、長期借入債務
借入金については、変動金利によるものは、その利息が短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額とし、固定金利によるものは、元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。
社債及び転換社債型新株予約権付社債については、市場価格のあるものは市場価格に基づき、市場価格のないものは、元利金の合計額を、同様の発行を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

注記事項「11. デリバティブ」をご参照下さい。

時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

	単位：百万円		単位：千米ドル(注記3)
	2012	2011	2012
	連結貸借対照表 計上額	連結貸借対照表 計上額	連結貸借対照表 計上額
非上場株式	¥2,302	¥2,534	\$28,004
子会社株式	1,328	1,328	16,164
子会社出資金	85	—	1,029
合計	¥3,715	¥3,862	\$45,197

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	単位：百万円							
	2012				2011			
	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び現金同等物	¥23,366	¥ —	¥ —	¥ —	¥27,622	¥ —	¥ —	¥ —
定期預金	4,964	—	—	—	1,969	—	—	—
受取手形及び売掛金(営業債権)	58,795	—	—	—	56,021	—	—	—
有価証券及び投資有価証券								
その他有価証券のうち満期があるもの(米国財務省証券)	788	1,791	—	—	828	1,593	—	—
長期貸付金	—	17	3	—	—	14	6	—
合計	¥87,913	¥1,808	¥ 3	¥ —	¥86,440	¥1,607	¥ 6	¥ —

単位：千米ドル(注記3)

	2012			
	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び現金同等物	\$ 284,291	\$ —	\$ —	\$ —
定期預金	60,402	—	—	—
受取手形及び売掛金(営業債権)	715,350	—	—	—
有価証券及び投資有価証券 その他有価証券のうち満期が あるもの(米国財務省証券)	9,585	21,799	—	—
長期貸付金	—	203	34	—
合計	\$1,069,628	\$22,002	\$34	\$—

社債及び長期借入金の連結決算日後の返済予定額

注記事項「4. 短期借入債務及び長期借入債務」をご参照下さい。

11. デリバティブ

2012年及び2011年3月31日現在のヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は次のとおりです。

通貨関連

単位：百万円

取引の種類	主なヘッジ対象	2012			2011		
		契約額等	契約額等の うち1年超	時価	契約額等	契約額等の うち1年超	時価
為替予約の振当処理							
為替予約取引	短期借入金						
買建							
米ドル		¥ 5,015	¥—	¥ 21	¥ 3,868	¥—	
日本円		27,100	—	(1,320)	23,341	—	
為替予約取引	売掛金						
売建							
米ドル		12,256	—	(171)	12,919	—	
ユーロ		2,679	—	(37)	2,889	—	
英ポンド		73	—	(5)	90	—	
日本円		600	—	21	377	—	
為替予約取引	買掛金						
買建							
米ドル		2,189	—	16	1,443	—	
ユーロ		67	—	1	—	—	
スイスフラン		—	—	—	4	—	
日本円		1,383	—	(6)	905	—	

単位：千米ドル(注記3)

取引の種類	主なヘッジ対象	2012		
		契約額等	契約額等の うち1年超	時価
為替予約の振当処理				
為替予約取引	短期借入金			
買建				
米ドル		\$ 61,011	\$—	\$ 252
日本円		329,725	—	(16,055)
為替予約取引	売掛金			
売建				
米ドル		149,112	—	(2,075)
ユーロ		32,594	—	(452)
英ポンド		884	—	(57)
日本円		7,298	—	255
為替予約取引	買掛金			
買建				
米ドル		26,635	—	200
ユーロ		820	—	12
日本円		16,827	—	(72)

単位：百万円

原則的処理方法		2012			2011		
取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち1年超	時価	契約額等	契約額等のうち1年超	時価
為替予約取引	売掛金						
売建							
米ドル		¥1,976	¥—	¥ 0	¥2,464	¥—	¥12
ユーロ		534	—	(1)	700	—	(19)
英ポンド		22	—	(0)	20	—	0
日本円		419	—	16	506	—	6
為替予約取引	買掛金						
買建							
米ドル		610	—	6	842	—	(8)
ユーロ		6	—	(0)	29	—	(0)
英ポンド		2	—	0	—	—	—
シンガポールドル		605	—	(1)	593	—	7
タイバーツ		0	—	(0)	0	—	(0)
スイスフラン		1	—	(0)	1	—	0
日本円		160	—	(2)	150	—	(2)

単位：千米ドル(注記3)

原則的処理方法		2012		
取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち1年超	時価
為替予約取引	売掛金			
売建				
米ドル		\$24,038	\$—	\$ 4
ユーロ		6,502	—	(15)
英ポンド		266	—	(3)
日本円		5,101	—	195
為替予約取引	買掛金			
買建				
米ドル		7,425	—	70
ユーロ		72	—	(0)
英ポンド		25	—	0
シンガポールドル		7,364	—	(7)
タイバーツ		2	—	(0)
スイスフラン		12	—	(0)
日本円		1,950	—	(29)

単位：百万円

繰延ヘッジ処理		2012			2011		
取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち1年超	時価	契約額等	契約額等のうち1年超	時価
為替予約取引	外貨建予定取引(売掛金)						
売建							
米ドル		¥6,414	¥—	(8)	¥6,732	¥—	¥2
ユーロ		954	—	(0)	944	—	(0)
英ポンド		33	—	(0)	33	—	0
日本円		221	—	(0)	192	—	(0)
為替予約取引	外貨建予定取引(買掛金)						
買建							
米ドル		859	—	1	598	—	0
ユーロ		45	—	(0)	—	—	—
英ポンド		3	—	(0)	—	—	—
シンガポールドル		267	—	(1)	475	—	(0)
香港ドル		76	—	0	54	—	(0)
人民元		44	—	0	—	—	—
日本円		1,693	—	1	621	—	(1)

単位：千米ドル(注記3)

繰延ヘッジ処理		2012		
取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち1年超	時価
為替予約取引 売建	外貨建予定取引(売掛金)			
米ドル		\$78,041	\$—	\$(95)
ユーロ		11,610	—	(6)
英ポンド		399	—	(0)
日本円		2,690	—	(6)
為替予約取引 買建	外貨建予定取引(買掛金)			
米ドル		10,446	—	17
ユーロ		551	—	(1)
英ポンド		32	—	(0)
シンガポールドル		3,247	—	(14)
香港ドル		920	—	1
人民元		533	—	6
日本円		20,597	—	12

(注) 時価の算定方法

取引金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

なお、為替予約の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている短期借入金・売掛金・買掛金等と一体として処理されているため、その時価は、当該短期借入金・売掛金・買掛金等を含めて記載しております。

金利関連

単位：百万円

金利スワップの特例処理		2012			2011		
取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち1年超	時価	契約額等	契約額等のうち1年超	時価
金利スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金	¥58,131	¥47,763	¥(610)	¥52,499	¥44,131	¥(654)

単位：千米ドル(注記3)

金利スワップの特例処理		2012		
取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち1年超	時価
金利スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金	\$707,276	\$581,129	\$(7,424)

(注) 時価の算定方法

取引金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

なお、金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金を含めて記載しております。

12. 研究開発費

研究開発費は「販売費及び一般管理費」及び「当期製造費用」に計上されております。2012年、2011年及び2010年3月31日に終了した各会計年度において発生した研究開発費は、それぞれ7,490百万円(91,135千米ドル)、7,895百万円と8,410百万円です。

13. 資本勘定

日本の会社法では利益準備金及び資本準備金の合計額が資本金の25%に達するまで、配当金の支払時に配当額の10%を利益準備金または資本準備金として積み立てる必要があります。会社法では、資本準備金および利益準備金は金額の制限なく取り崩すことが可能です。

また、会社法では、資本金、利益準備金、資本準備金、その他資本剰余金およびその他利益剰余金は、株主総会決議により一定の条件の下で、科目間の振替を行うことが可能です。

会社が配当として分配し得る限度額は、会社法に従い、当社の個別財務諸表に基づいて算出されます。

配当はその期間の連結財務諸表には反映されず、その後株主による承認が得られた期において計上されます。

2012年3月31日現在の利益剰余金は、2012年6月28日に開催された株主総会で承認された、期末現金配当1,515百万円(18,438千米ドル)、1株当たり4円(0.05米ドル)を含んでおります。

14. その他の包括利益

2012年3月31日に終了した会計年度のその他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額は次のとおりです。

	単位:千米ドル (注記3)	
	2012	2012
その他有価証券評価差額金:		
当期発生額	¥ (2)	\$ (30)
組替調整額	600	7,308
税効果調整前	598	7,278
税効果額	(11)	(135)
その他有価証券評価差額金	587	7,143
繰延ヘッジ損益:		
当期発生額	(4)	(48)
組替調整額	(4)	(48)
税効果調整前	(8)	(96)
税効果額	2	27
繰延ヘッジ損益	(6)	(69)
為替換算調整勘定:		
当期発生額	(793)	(9,644)
在外子会社の年金会計に係る未積立債務:		
当期発生額	(54)	(663)
税効果調整前	(54)	(663)
税効果額	19	232
在外子会社の年金会計に係る未積立債務	(35)	(431)
その他の包括利益合計	¥(247)	\$ (3,001)

15. 1株当たりデータ

連結損益計算書に表示されている1株当たり現金配当金は発生主義により表示されており、各会計年度終了後承認された配当金をその会計年度の配当金として含めております。

潜在株式調整前1株当たり当期純利益は、各会計年度の加重平均発行済普通株式数に基づいております。

潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、加重平均発行済普通株式数に、1株当たり当期純利益に対し潜在株式調整効果を有する発行済転換社債型新株予約権付社債が全て普通株式に転換されたと仮定した場合の株式数の増加を加味して計算されております。潜在株式調整後1株当たり当期純利益を計算する際に当期純利益は、法人税を控除した社債利息によって金額を調整しております。

2012年、2011年及び2010年3月31日に終了した各会計年度の1株当たり当期純利益を計算する時に使用した株式数は次のとおりです。

	単位:千株		
	2012	2011	2010
潜在株式調整前	379,014	382,319	387,296
潜在株式調整後	381,272	—	—

16. 訴訟

2012年3月31日現在、タイ所在の当社海外連結子会社NMB-Minebea Thai Ltd.は、①2008年8月25日にタイ国税当局より502百万バーツの更正決定、②2010年8月25日にタイ国税当局より125百万バーツの更正決定並びに③2011年8月11日及び同22日にタイ国税当局より合計101百万バーツの更正決定を受けましたが、当社としては、これらの更正決定は正当な根拠を欠く不当なものであり容認できないことから、①の案件については、タイ歳入局不服審判所への不服の申し立てを経て、2009年8月25日にタイ租税裁判所へ提訴し、②及び③の案件については、タイ歳入局不服審判所に不服の申し立てを行いました。

①の案件については、その後、2010年10月13日にタイ租税裁判所における第一審判決は当社の主張をほぼ認め、当社は実質勝訴いたしました。タイ国税当局は当該判決を不服として同年12月9日にタイ最高裁判所に上訴いたしました。

なお、本件税額の納付は、①2008年9月22日、②2010年9月23日及び③2011年8月16日に取引銀行の支払保証により代位されております。

17. 偶発債務

2012年及び2011年3月31日現在、次の非連結子会社の銀行借入に対して債務保証をしております。

	単位：百万円		単位：千米ドル(注記3)
	2012	2011	2012
第一精密産業(株)	¥—	¥30	\$—

18. セグメント情報等

a) セグメント情報

(追加情報)

2011年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 2009年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 2008年3月21日)を適用しております。

報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社は、主要拠点に製品別の事業部を置き、各事業部は、取り扱う製品について国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社は事業部を基礎とした製品別のセグメントから構成されており、「機械加工品事業」、「回転機器事業」、及び「電子機器事業」の3つを報告セグメントとしております。

「機械加工品事業」は、ボールベアリング、ロッドエンドベアリング、ハードディスク駆動装置(HDD)用ピボットアッセンブリー等のメカニカルパーツ、自動車用及び航空機用ねじ等の製品です。「回転機器事業」は、情報モーター(ファンモーター、ステッピングモーター、DCブラシレスモーター、振動モーター及びDCブラシ付モーター)、HDD用スピンドルモーター等の各種モーターです。「電子機器事業」は、液晶用バックライト、インバーター、計測機器等の製品です。

報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、注記事項「2. 主要な会計方針の概要」における記載と概ね同一です。

報告セグメントの利益は、営業利益(のれん償却前)ベースの数値です。内部売上高は市場価格、製造原価等を考慮した総合的な判断に基づく仕切価格により算定しております。

報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

2012年、2011年及び2010年3月31日現在並びにそれぞれの日に終了した各会計年度における当社及び連結子会社の報告セグメントに関する情報は次のとおりです。

単位：百万円

2012年3月31日に 終了した会計年度	報告セグメント						調整額	連結財務諸表 計上額
	機械加工品	回転機器	電子機器	計	その他	合計		
外部売上高	¥107,038	¥91,364	¥37,887	¥236,289	¥15,069	¥251,358	¥ —	¥251,358
内部売上高	2,684	1,280	2,339	6,303	5,653	11,956	(11,956)	—
売上高計	109,722	92,644	40,226	242,592	20,722	263,314	(11,956)	251,358
セグメント利益(損失)	25,611	(4,119)	(959)	20,533	(339)	20,194	(11,595)	8,599
セグメント資産	82,614	70,753	22,491	175,858	10,065	185,923	120,849	306,772
その他の項目								
減価償却費	7,520	6,824	1,163	15,507	1,101	16,608	2,980	19,588
有形固定資産及び 無形固定資産の 増加額	8,501	7,462	2,647	18,610	471	19,081	8,225	27,306

単位：百万円

2011年3月31日に 終了した会計年度	報告セグメント						調整額	連結財務諸表 計上額
	機械加工品	回転機器	電子機器	計	その他	合計		
外部売上高	¥107,841	¥101,139	¥40,502	¥249,482	¥19,657	¥269,139	¥ —	¥269,139
内部売上高	2,888	1,623	1,885	6,396	5,678	12,074	(12,074)	—
売上高計	110,729	102,762	42,387	255,878	25,335	281,213	(12,074)	269,139
セグメント利益(損失)	28,088	(225)	4,160	32,023	498	32,521	(10,358)	22,163
セグメント資産	77,796	72,374	18,280	168,450	10,857	179,307	111,785	291,092
その他の項目								
減価償却費	8,098	7,895	979	16,972	1,291	18,263	2,543	20,806
有形固定資産及び 無形固定資産の 増加額	10,783	9,490	1,515	21,788	825	22,613	4,722	27,335

単位：百万円

2010年3月31日に 終了した会計年度	報告セグメント						調整額	連結財務諸表 計上額
	機械加工品	回転機器	電子機器	計	その他	合計		
外部売上高	¥99,291	¥74,185	¥35,780	¥209,256	¥19,190	¥228,446	¥ —	¥228,446
内部売上高	2,351	1,814	1,153	5,318	4,385	9,703	(9,703)	—
売上高計	101,642	75,999	36,933	214,574	23,575	238,149	(9,703)	228,446
セグメント利益(損失)	20,634	(1,827)	5,385	24,192	(685)	23,507	(11,448)	12,059
セグメント資産	79,507	64,488	14,898	158,893	19,911	178,804	99,163	277,967
その他の項目								
減価償却費	8,017	7,887	953	16,857	1,472	18,329	2,811	21,140
有形固定資産及び 無形固定資産の 増加額	4,122	3,516	592	8,230	460	8,690	2,391	11,081

単位：千米ドル(注記3)

2012年3月31日に 終了した会計年度	報告セグメント						調整額	連結財務諸表 計上額
	機械加工品	回転機器	電子機器	計	その他	合計		
外部売上高	\$1,302,322	\$1,111,616	\$460,975	\$2,874,913	\$183,343	\$3,058,256	\$ —	\$3,058,256
内部売上高	32,657	15,580	28,451	76,688	68,782	145,470	(145,470)	—
売上高計	1,334,979	1,127,196	489,426	2,951,601	252,125	3,203,726	(145,470)	3,058,256
セグメント利益(損失)	311,613	(50,112)	(11,668)	249,833	(4,124)	245,709	(141,085)	104,624
セグメント資産	1,005,160	860,844	273,652	2,139,656	122,457	2,262,113	1,470,371	3,732,484
その他の項目								
減価償却費	91,500	83,033	14,145	188,678	13,393	202,071	36,263	238,334
有形固定資産及び 無形固定資産の 増加額	103,431	90,800	32,206	226,437	5,722	232,159	100,076	332,235

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、PC用キーボード、スピーカー、及び特殊機器が主な製品です。

2. 調整額の内容は、次のとおりです。

- ① セグメント利益又は損失に係る調整額のうち主なものは、のれんの償却額(2012年度 △1,332百万円(△16,212千米ドル)、2011年度 △1,321百万円、2010年度 △1,352百万円)、報告セグメントに属しない一般管理費及び研究開発費等の全社費用(2012年度 △10,221百万円(△124,365千米ドル)、2011年度 △8,921百万円、2010年度 △9,656百万円)です。
- ② セグメント資産に係る調整額は、のれんの未償却額(2012年度 4,223百万円(51,376千米ドル)、2011年度 5,555百万円、2010年度 7,001百万円)、報告セグメントに属しない管理部門に係る資産(2012年度 116,626百万円(1,418,995千米ドル)、2011年度 106,230百万円、2010年度 92,162百万円)です。
- ③ 減価償却費に係る調整額のうち主なものは、報告セグメントに属しない管理部門に係る設備の減価償却費です。
- ④ 有形固定資産及び無形固定資産の増加額に係る調整額のうち主なものは、報告セグメントに属しない管理部門に係る設備に対する設備投資額です。

3. セグメント利益又は損失は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

b) 関連情報 地域ごとの情報

2012年3月31日に 終了した会計年度	単位：百万円						
	中国	日本	タイ	欧州	米国	その他	合計
売上高	¥61,308	¥58,994	¥33,546	¥26,500	¥24,849	¥46,161	¥251,358

2011年3月31日に 終了した会計年度	単位：百万円						
	中国	日本	タイ	欧州	米国	その他	合計
売上高	¥71,543	¥63,308	¥36,470	¥26,296	¥26,225	¥45,297	¥269,139

2012年3月31日に 終了した会計年度	単位：千米ドル(注記3)						
	中国	日本	タイ	欧州	米国	その他	合計
売上高	\$745,925	\$717,776	\$408,156	\$322,421	\$302,333	\$561,645	\$3,058,256

2012年3月31日現在	単位：百万円					
	タイ	日本	中国	その他	合計	
有形固定資産	¥68,219	¥24,501	¥16,352	¥17,967	¥127,039	

2011年3月31日現在	単位：百万円					
	タイ	日本	中国	その他	合計	
有形固定資産	¥65,914	¥24,882	¥17,210	¥16,090	¥124,096	

2012年3月31日現在	単位：千米ドル(注記3)					
	タイ	日本	中国	その他	合計	
有形固定資産	\$830,016	\$298,099	\$198,952	\$218,617	\$1,545,684	

c) 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

単位:百万円

2012年3月31日に 終了した会計年度	報告セグメント				その他	全社	合計
	機械加工品	回転機器	電子機器	計			
減損損失	¥—	¥230	¥—	¥230	¥531	¥14	¥775

単位:百万円

2011年3月31日に 終了した会計年度	報告セグメント				その他	全社	合計
	機械加工品	回転機器	電子機器	計			
減損損失	¥—	¥248	¥—	¥248	¥—	¥306	¥554

単位:千米ドル(注記3)

2012年3月31日に 終了した会計年度	報告セグメント				その他	全社	合計
	機械加工品	回転機器	電子機器	計			
減損損失	\$—	\$2,804	\$—	\$2,804	\$6,457	\$168	\$9,429

19. 後発事象

a) 子会社の清算について

当社は、2012年5月10日開催の取締役会において、当社の100%子会社であるSHENG DING PTE. LTD.を清算することを決議いたしました。

SHENG DING PTE. LTD.は、当社のシンガポール現地法人として、SHANGHAI SHUN DING TECHNOLOGIES LTD.の株式39.39%を保有してきましたが、キーボード事業の縮小に伴い、今回、シンガポール現地法人としての役目を終えたと判断し、清算を決議いたしました。

(1) SHENG DING PTE. LTD.の概要

- ①代表取締役 菅原康恭
- ②本店所在地 シンガポール
- ③設立年月日 2002年8月21日
- ④資本金 52,250千米ドル
- ⑤従業員数 0名(2012年3月31日現在)
- ⑥株主 ミネベア株式会社100%
- ⑦事業内容 SHANGHAI SHUN DING TECHNOLOGIES LTD.(当社の中国子会社)の持株会社

(2) 清算の時期

清算手続が整い次第、可及的速やかに清算いたします。

b) 「信託型従業員持株インセンティブ・プラン」の再導入について

当社は、2012年5月10日開催の取締役会において、当社グループ従業員に対する中長期的な企業価値向上へのインセンティブの付与及び福利厚生増進等を目的として、「信託型従業員持株インセンティブ・プラン」(以下「本プラン」という)の再導入を決議いたしました。

当社は、2009年11月より本プランを導入しておりましたが、2012年4月5日付で本プランが終了したことに伴い、導入中の実績等を総合的に勘案した結果、本プランを再導入することといたしました。

(本プランの再導入趣旨及び概要)

本プランは、「ミネベア従業員持株会」(以下「持株会」という)に加入する全ての当社グループ従業員を対象とするインセンティブ・プランです。本プランでは、持株会が買付けを行うための当社株式を確保することを主な目的として設定される「ミネベア従業員持株会専用信託口」(以下「従持信託」という)が、今後約5年間にわたって持株会が取得すると見込まれる相当数の当社株式を、銀行から取得資金の借入を行った上で、本プラン再導入時に当該金額分の当社株式を市場から取得します。その後、従持信託は、当社株式を一定の計画(条件及び方法)に従い継続的に持株会に売却していき、従持信託の信託財産に属する当社株式の全てが売却された場合などに従持信託は終了することになります。当社株式の売却益などの収益が信託終了時点で蓄積し、借入金その他従持信託の負担する債務を全て弁済した後に従持信託内に金銭が残存した場合、これを残余財産として、受益者適格要件を満たす従業員に分配します。

また、当社は、従持信託が当社株式を取得するために行う借入に関して保証を付すため、当社株価の下落により従持信託内に株式売却損相当額が累積し、信託終了時点において従持信託内に当該株式売却損相当の借入金残債がある場合は、保証契約に基づき、当社が借入金残債を弁済いたします。

なお、従持信託による当社株式の取得の総額は2,170百万円(26,402千米ドル)を上限といたします。

c) 取締役に対する株式報酬型ストックオプション(新株予約権)の導入について

当社は、2012年5月10日開催の取締役会において、当社の取締役(社外取締役を除く)に対する株式報酬型ストックオプションとしての報酬等の決定に関する議案を2012年6月28日開催の第66回定期株主総会に付議することを決議いたしました。また、2012年6月28日開催の第66回定時株主総会において、会社法第361条の規定に基づき、当社取締役(社外取締役を除く)に対して、株式報酬型ストックオプションを付与することを決議し、同日開催の取締役会において、その募集事項等を決議いたしました。

なお、株式報酬型ストックオプションの詳細については次の通りです。

決議年月日	2012年6月28日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 8名
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数	47,000株を上限とする。発行する新株予約権の総数は、470個とし、新株予約権1個当たりの目的である株式の数(以下「付与株式数」という)は100株とする。 ^{注1}
新株予約権の行使時の払込金額	1株当たり1円
新株予約権の行使期間	新株予約権の割当日の翌日から30年以内とする。
新株予約権の行使の条件	(1)新株予約権の行使期間内において、当社取締役の地位を喪失した日の翌日から10日(10日目が休日に当たる場合には翌営業日)を経過する日までの間に限り、新株予約権を一括してのみ行使することができるものとする。 (2)新株予約権者が死亡した場合、当該新株予約権者の相続人のうち1名(以下「権利承継者」という)に限り、新株予約権を承継することができるものとする。権利承継者は、上記(1)に関わらず、当該被相続人が死亡した日の翌日から6ヶ月を経過するまでの間に限り、新株予約権を一括してのみ行使できるものとする。なお、権利承継者が死亡した場合、権利承継者の相続人は新株予約権をさらに承継することはできない。 (3)各新株予約権の一部を行使することはできないものとする。 (4)新株予約権者が新株予約権を放棄した場合には、当該新株予約権を行使することができない。
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得については、当社取締役会の承認を要するものとする。
代用払込みに関する事項	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	^{注2}

注1. 新株予約権を割り当てる日(以下「割当日」という)後に、当社が株式の分割又は併合を行う場合には、次の算式により付与株式数の調整を行う。

調整後付与株式数 = 調整前付与株式数 × 株式分割又は株式併合の比率

また、上記のほか、割当日以降、合併、会社分割、株式交換、株式無償割当てを行う場合その他付与株式数の調整を必要とする場合には、当社は、必要かつ合理的な範囲で付与株式数を適切に調整することができるものとする。

なお、上記の調整の結果生じる1株未満の端数は、これを切り捨てるものとする。

2. 当社が、合併(当社が合併により消滅する場合に限る。)、吸収分割もしくは新設分割(それぞれ当社が分割会社になる場合に限る。))又は株式交換もしくは株式移転(それぞれ当社が完全子会社となる場合に限る。)(以上を総称して以下「組織再編行為」という)をする場合には、組織再編行為の効力発生日(吸収合併につき吸収合併が効力を生ずる日、新設合併につき新設合併設立株式会社の成立の日、吸収分割につき吸収分割がその効力を生ずる日、新設分割につき新設分割設立株式会社の成立の日、株式交換につき株式交換がその効力を生ずる日及び株式移転につき株式移転設立完全親会社の成立の日をいう。以下同じ。)の直前において残存する新株予約権(以下「残存新株予約権」という)を保有する新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、会社法第236条第1項第8号のイからホまでに掲げる株式会社(以下、総称して「再編対象会社」という)の新株予約権をそれぞれ新株予約権の発行要項に準じた条件に基づき交付するものとする。この場合においては、残存新株予約権は消滅するものとする。ただし、新株予約権の発行要項に準じた条件に沿って再編対象会社の新株予約権を交付する旨を、吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約又は株式移転計画において定めた場合に限るものとする。

d) 韓国モアテック社の株式取得について

当社は、主力製品のひとつである精密小型モーターの事業拡大及び世界市場における競争力の強化を目的に、2012年5月31日付けで Moatech Co., Ltd. (以下「モアテック社」という)の発行済株式の過半数(50.8%)をモアテック社及び同社主要株主より取得いたしました。

- (1) 株式取得の相手先の名称
モアテック社及び同社主要株主
- (2) モアテック社の商号、事業内容、規模
 - ①商号 Moatech Co., Ltd.
 - ②主な事業内容 IT機器、自動車、OA機器、家電、カメラ向けの小型モーター
 - ③資本金 72億 韓国ウォン(5.2億円*) (2011年12月期)
*為替レート: 1,000韓国ウォン = 71.7円
- (3) 株式取得の時期
2012年5月31日
- (4) 取得する株式の数、取得価額及び取得後の持分比率
 - ①取得する株式の数 7,287,238株
 - ②取得価額 595億 韓国ウォン
 - ③取得後の持分比率 50.8% (筆頭株主)